



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩崎 勝彦

TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	179,846	△3.2	8,891	△0.2	9,147	1.2	5,864	△1.9
2020年12月期	185,764	2.0	8,905	10.6	9,038	8.2	5,979	9.2

(注) 包括利益 2021年12月期 6,025百万円 (4.8%) 2020年12月期 5,747百万円 (△2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	688.16	—	8.0	6.8	4.9
2020年12月期	689.77	—	8.6	6.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 9百万円 2020年12月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	130,755	76,412	57.9	8,889.69
2020年12月期	137,562	71,335	51.4	8,301.01

(参考) 自己資本 2021年12月期 75,768百万円 2020年12月期 70,720百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,802	△1,505	△6,128	23,285
2020年12月期	6,909	△2,193	△4,680	23,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	946	15.9	1.4
2021年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,120	18.9	1.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		24.9	

2022年12月期の期末配当予想の内訳は、普通配当110円、記念配当10円です。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△13.8	6,200	△30.3	6,400	△30.0	4,100	△30.1	481.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	8,988,111 株	2020年12月期	8,988,111 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	464,902 株	2020年12月期	468,649 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,521,426 株	2020年12月期	8,668,226 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2021年12月期 92,200株、2020年12月期 88,300株)。また、「株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年12月期 86,784株、2020年12月期 69,030株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	113,113	△3.3	5,884	2.9	6,497	4.7	4,541	8.4
2020年12月期	116,985	△2.5	5,719	2.6	6,205	1.2	4,189	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	532.96	—
2020年12月期	483.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	79,165		47,612		60.1		5,586.26	
2020年12月期	84,465		43,990		52.1		5,163.54	

(参考) 自己資本 2021年12月期 47,612百万円 2020年12月期 43,990百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,800	△19.7	3,985	△32.3	4,530	△30.3	3,150	△30.6	369.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更等) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
5. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動に制限や停滞が生じていたものの、ワクチン接種の進捗や各種感染防止策の効果により、徐々に景気の回復に向かっておりました。しかし、本年年明け以降、変異株の感染が急速に広まり、再び一部の経済活動が制限されるなど、景気は一進一退の状況で推移しております。企業収益においては、業種によっては好況な分野が見られる反面、宿泊業や店舗小売りなどの生活関連サービス業等は厳しい経営状況が続いております。また個人消費においても、感染者数の減少に伴い年末にかけて持ち直したものの、変異株感染拡大によるまん延防止等重点措置の発令により再び低下傾向にあると思われる。

建設業界におきましては、公共建設投資においては防災対策や設備の老朽化に伴う維持更新への需要が堅調であった一方で、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が抑制傾向となっていたものの、アフターコロナを見据え、徐々に回復しつつある状況になっております。しかしコロナ前の水準には遠く、受注環境は依然、厳しい状況が続いており、更に世界的な需要増加、生産・運輸体制の乱れから建設資材価格が上昇し続けていることや納期の遅れから、採算面においても押し下げ圧力が強くなっております。

このような情勢のもと、当社グループは感染防止策を徹底したことで工事の大きな中止・中断が発生することなく施工することが出来ました。当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画の施策においては順調に推移してまいりましたが、地方公共団体の工事発注量の減少、並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響による民間分野における発注の遅れ等により、受注高が伸び悩む結果となり、売上高については当初掲げた業績目標を達成することが出来ませんでした。しかし営業利益については、工事利益率の上昇や販売費及び一般管理費の減少等により業績目標を達成することが出来ております。なお、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、手持工事においては新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける事なく順調に工事進捗が図られ、また、不動産事業の売上増加もありましたが、建設事業における当期受注高が前年を下回ったことにより、前年同期比3.2%減の1,798億円余となりました。

利益面におきましては、採算性の高い工事物件が完成したこと等による粗利益率の上昇が貢献、並びに懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による損失も生じなかったものの、売上高の減少が影響して売上総利益は前年同期比1.7%減の187億円余となりました。また、前年まで計上していた「のれんの償却」が終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は前年同期比0.2%減の88億円余となりました。

受取配当金の増加や貸倒引当金繰入額の減少等により、営業外損益において収益に貢献したことで、経常利益は前年同期比1.2%増の91億円余となりましたが、関係会社株式評価損の計上や減損損失の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1.9%減の58億円余となりました。

また、当社単体の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、大型工事の完成や工事施工が順調に進捗してきた反面、当期受注高が新型コロナウイルス感染症拡大による営業機会の損失が大きく影響して、前年を下回ったことにより、前年同期比3.3%減の1,131億円余となりました。

利益面では、不動産事業総利益率の上昇はありましたが、売上高の減少に伴い、売上総利益が前年同期比0.2%減の99億円余となりました。販売費および一般管理費で人件費等の減少が生じたことにより営業利益は、前年同期比2.9%増の58億円余となり、経常利益におきましては、前年同期比4.7%増の64億円余となりました。更に投資有価証券評価損等の特別損失が前年よりも減少したために、当期純利益は、前年同期比8.4%増の45億円余となりました。

なお、当社単体の受注状況は、上記記載の通り、新型コロナウイルス感染症拡大による発注の遅れに加えて、競争が一層激化していることにより厳しい状況が継続したことから、前年同期比14.1%減の844億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### [受注工事]

東芝エネルギーシステムズ 株式会社	那須メガソーラー発電所建設工事
大和ハウス工業 株式会社	(仮称)流山おおたかの森B35街区商業プロジェクト新築工事
新町街づくり 株式会社	青森市新町1丁目地区優良建築物等整備事業に伴う建築物新築工事
旭化成不動産レジデンス 株式会社	(仮称)パール福岡建替計画新築工事

#### [完成工事]

浦和美園 特定目的会社	(仮称)D P L浦和美園 新築工事
大和ハウス工業 株式会社	(仮称)春日井SCプロジェクト新築工事
イオンタウン 株式会社	(仮称)イオンモール能代 新築工事
宮城県	折立川河川外災害復旧工事

なお、報告セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比3.7%減の1,748億円余となり、セグメント利益も前年同期比3.0%減の84億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比24.7%増の45億円余となり、セグメント利益も前年同期比95.1%増の5億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比1.3%増の6億円余となり、セグメント利益は前年同期比43.6%増の4千万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、流動資産では、現金預金が前年とそれほど変わらない中で、受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金が大きく減少したことにより、前連結会計年度末に比べて68億円余減少の954億円余となりました。固定資産は、保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替や土地の減損等による有形固定資産の減少があったものの、投資有価証券や退職給付に係る資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて1千万円余増加の352億円余となりました。以上により、資産合計は、前連結会計年度末に比べて68億円余減少の1,307億円余となりました。

負債の部につきましては、期末手持工事量の減少に伴う仕入債務や未成工事受入金等の減少、並びに借入金の返済等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて118億円余減少の543億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて50億円余増加の764億円余となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権が減少したことで現金収入が増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは78億円余の収入超過となりました（前年同期は、69億円余の収入超過）。

また、有形固定資産の取得による支出は前年と比べて減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは15億円余の支出超過となっております（前年同期は、21億円余の支出超過）。

更に、借入金の返済が大きく影響して、財務活動によるキャッシュ・フローは61億円余の支出超過となりました（前年同期は、46億円余の支出超過）。

以上のことから、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から1億円余の増加にとどまり、232億円余となりました。

また、今後の事業に備え、当社は今期6月に第四北越銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関7社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円を設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	48.4	51.4	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	34.9	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	88.3	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	143.5	192.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載していません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の低下により、一時的に制限されていた経済活動への影響が緩和され、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現・拡大により再び活動の制限が生じていることから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。まん延防止等重点措置の適用地域が拡大され、外出自粛や時短営業を再び要請されるなど、景気への更なる影響が懸念されております。感染症収束の目処が立たず、観光や飲食関連産業へのダメージが長期化しつつあり、個人消費においても実店舗での購買行動が減少し、雇用需給も不安定になるなど、影を落としております。

建設業界におきましては、国土強靱化のための予算は確保されているものの、感染症対策に多額の予算を投じざるを得ないことから、地方における公共建設投資は減少するものと思われまます。また、民間建設投資も宿泊施設の建設も大きく減少しており、オフィスビルなども働く場所や働き方が変わりつつあり、新規の設備投資は当面、低水準で推移するものと予想されます。一方、このような状況でも、堅調なEC取引から需要が見込まれる物流施設や脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー関連施設など、好調な分野の受注を目指して参る所存であります。

このような環境に対応すべく、2022年を初年度とする新たな「中期経営計画(2022～2025)」を策定いたしました。目まぐるしく変化する社会だからこそ地域に根差し、また地域を超えたバランスの取れた事業活動を通じて、マルチ・ステークホルダーとの関連性を一層強化して参ります。

詳細につきましては、本日(2022年2月15日)公表いたしました「新中期経営計画(2022～2025)の策定について」をご参照下さい。

なお、当社グループの通期(2022年12月期)の連結業績につきましては、受注高は1,700億円、売上高1,550億円、営業利益62億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、受注高は1,050億円、売上高908億円、営業利益39億円、経常利益45億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当社グループは、コロナ禍において対策を講じながら事業を進め、頭書の業績を確保することができました。ただし、受注面では相応の影響を受けており、この傾向は今後も続くものと予想されます。

このような事業環境から、当期の株主配当金は、当初、一株当たり年110円としておりましたが、業績目標数値を超過した点や中期経営計画にて株主還元を強化することを掲げておりましたので、20円増配の年130円とさせていただきます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、2022年2月25日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい事業環境が継続しますが、安定的かつ積極的な株主還元の実現と予想業績を勘案し、一株当たり普通配当年110円に、当社創業120周年に当たることから記念配当10円を加え、年120円をご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,119	23,288
受取手形・完成工事未収入金等	69,916	63,660
有価証券	0	—
販売用不動産	1,215	816
未成工事支出金	2,490	2,068
不動産事業支出金	1,476	2,335
その他のたな卸資産	280	358
未収入金	2,746	1,885
その他	1,088	1,059
貸倒引当金	△46	△12
流動資産合計	102,288	95,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,104	22,745
機械、運搬具及び工具器具備品	13,796	13,732
土地	15,829	15,539
その他	861	1,057
減価償却累計額	△26,532	△26,656
有形固定資産合計	27,058	26,419
無形固定資産		
その他	553	523
無形固定資産合計	553	523
投資その他の資産		
投資有価証券	4,978	5,352
長期貸付金	84	52
退職給付に係る資産	1,435	1,898
繰延税金資産	548	407
その他	915	916
貸倒引当金	△300	△276
投資その他の資産合計	7,661	8,349
固定資産合計	35,273	35,292
資産合計	137,562	130,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,922	34,862
短期借入金	5,155	320
未払法人税等	1,503	1,508
未成工事受入金等	7,008	3,339
完成工事補償引当金	212	217
工事損失引当金	146	60
訴訟損失引当金	75	79
関係会社整理損失引当金	—	71
その他の引当金	7	11
その他	5,685	6,553
流動負債合計	58,717	47,024
固定負債		
長期借入金	943	767
繰延税金負債	50	79
再評価に係る繰延税金負債	851	838
役員退職慰労引当金	118	115
株式給付引当金	345	377
役員株式給付引当金	44	43
その他の引当金	—	6
退職給付に係る負債	2,618	2,632
その他	2,535	2,457
固定負債合計	7,508	7,318
負債合計	66,226	54,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	61,133	66,075
自己株式	△2,291	△2,271
株主資本合計	70,170	75,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	677
土地再評価差額金	△87	△112
退職給付に係る調整累計額	△17	72
その他の包括利益累計額合計	550	636
非支配株主持分	615	643
純資産合計	71,335	76,412
負債純資産合計	137,562	130,755



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	168,561	161,925
不動産事業売上高	3,518	4,387
その他の事業売上高	13,683	13,533
売上高合計	185,764	179,846
売上原価		
完成工事原価	152,361	146,029
不動産事業売上原価	2,889	3,475
その他の事業原価	11,441	11,596
売上原価合計	166,692	161,102
売上総利益		
完成工事総利益	16,200	15,895
不動産事業総利益	629	912
その他の事業総利益	2,242	1,936
売上総利益合計	19,071	18,744
販売費及び一般管理費	10,165	9,852
営業利益	8,905	8,891
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	127	143
受取地代家賃	32	24
持分法による投資利益	19	9
その他	140	204
営業外収益合計	337	397
営業外費用		
支払利息	47	41
貸倒引当金繰入額	44	—
シンジケートローン手数料	33	32
前払金保証料	38	27
その他	40	39
営業外費用合計	205	141
経常利益	9,038	9,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	101	29
投資有価証券売却益	0	35
損害賠償損失引当金戻入額	50	—
<b>特別利益合計</b>	<b>151</b>	<b>64</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	71	23
投資有価証券評価損	158	13
関係会社株式評価損	—	135
減損損失	41	155
訴訟損失引当金繰入額	75	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	71
その他	18	13
<b>特別損失合計</b>	<b>365</b>	<b>413</b>
税金等調整前当期純利益	8,824	8,799
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,748
法人税等調整額	80	138
<b>法人税等合計</b>	<b>2,798</b>	<b>2,887</b>
当期純利益	6,026	5,911
非支配株主に帰属する当期純利益	47	47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,979	5,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	6,026	5,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	23
退職給付に係る調整額	△80	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△279	113
包括利益	5,747	6,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,700	5,976
非支配株主に係る包括利益	47	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,162	56,118	△741	66,697
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			5,979		5,979
自己株式の取得				△1,688	△1,688
自己株式の処分		6		137	144
連結範囲の変動			5		5
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	5,015	△1,550	3,472
当期末残高	5,158	6,169	61,133	△2,291	70,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	853	△75	63	840	596	68,134
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						5,979
自己株式の取得						△1,688
自己株式の処分						144
連結範囲の変動						5
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△11	△80	△290	19	△271
当期変動額合計	△198	△11	△80	△290	19	3,200
当期末残高	655	△87	△17	550	615	71,335

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	61,133	△2,291	70,170
当期変動額					
剰余金の配当			△946		△946
親会社株主に帰属する当期純利益			5,864		5,864
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		0		60	60
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,941	20	4,961
当期末残高	5,158	6,169	66,075	△2,271	75,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	655	△87	△17	550	615	71,335
当期変動額						
剰余金の配当						△946
親会社株主に帰属する当期純利益						5,864
自己株式の取得						△39
自己株式の処分						60
連結範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△25	90	86	28	114
当期変動額合計	22	△25	90	86	28	5,076
当期末残高	677	△112	72	636	643	76,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,824	8,799
減価償却費	1,450	1,478
減損損失	41	155
のれん償却額	98	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△32
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	31
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9	△462
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	46	86
受取利息及び受取配当金	△145	△158
支払利息	47	41
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	158	13
関係会社株式評価損	—	135
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△101	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	227	6,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226	185
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,959	809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,973	△4,034
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△350	△3,596
その他の負債の増減額 (△は減少)	269	639
その他	△23	155
小計	9,637	10,353
利息及び配当金の受取額	74	237
利息の支払額	△48	△40
法人税等の支払額	△2,754	△2,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,909	7,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,169	△1,050
有形固定資産の売却による収入	116	112
無形固定資産の取得による支出	△95	△69
投資有価証券の取得による支出	△57	△620
投資有価証券の売却による収入	0	140
関係会社株式の取得による支出	△49	△0
子会社の清算による収入	89	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	△33	△0
長期貸付金の回収による収入	48	13
その他の支出	△83	△62
その他の収入	37	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,193</b>	<b>△1,505</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,520	△4,200
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△510	△811
自己株式の売却による収入	144	60
自己株式の取得による支出	△1,688	△39
配当金の支払額	△979	△947
非支配株主への配当金の支払額	△20	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144	△168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,680</b>	<b>△6,128</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	168
現金及び現金同等物の期首残高	23,171	23,116
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△90	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,116</b>	<b>23,285</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度①」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度382百万円、70千株、当連結会計年度406百万円、76千株であります。

(取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下「役員」という。）に対して役位および業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託（B B T）」（以下「本制度②」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位および業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度93百万円、17千株、当連結会計年度85百万円、16千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は依然として不透明であり、正確に予測することは困難であります。

このような状況のもと、当社グループは、感染症防止策を徹底し、雇用の維持も含めて、今後も工事を継続することを前提に、工事進行基準の見積り等の会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症による連結財務諸表等への影響は軽微ですが、今後の感染動向や経済状況によっては翌連結会計年度以降の連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があります。



(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,568	3,541	185,109	654	185,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	71	147	1	148
計	181,644	3,612	185,256	656	185,913
セグメント利益	8,747	263	9,010	33	9,044
セグメント資産	109,833	15,681	125,515	1,108	126,624
その他の項目					
減価償却費	1,067	340	1,408	45	1,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697	719	2,416	11	2,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,789	4,393	179,183	662	179,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	111	154	2	156
計	174,832	4,505	179,337	665	180,003
セグメント利益	8,488	513	9,002	48	9,050
セグメント資産	103,790	15,773	119,564	1,054	120,619
その他の項目					
減価償却費	1,110	332	1,443	38	1,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,150	67	1,217	2	1,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,256	179,337
「その他」の区分の売上高	656	665
セグメント間取引消去	△148	△156
連結財務諸表の売上高	185,764	179,846

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,010	9,002
「その他」の区分の利益	33	48
セグメント間取引消去	8	3
全社費用（注）	△146	△162
連結財務諸表の営業利益	8,905	8,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,515	119,564
「その他」の区分の資産	1,108	1,054
セグメント間相殺消去	△2,507	△2,502
全社資産(注)	13,445	12,638
連結財務諸表の資産合計	137,562	130,755

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,408	1,443	45	38	△3	△3	1,450	1,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,416	1,217	11	2	2	△0	2,430	1,219

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	34	41

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	79	—	52	155

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	—	—	—	98
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	8,301.01円	8,889.69円
1株当たり当期純利益金額	689.77円	688.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,979	5,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,979	5,864
期中平均株式数(千株)	8,668	8,521

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88,300株、当連結会計年度92,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度69,030株、当連結会計年度86,784株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,165	10,194
受取手形	3,273	106
電子記録債権	1,328	1,863
完成工事未収入金	44,988	43,804
不動産事業未収入金	0	0
販売用不動産	546	621
未成工事支出金	1,023	737
不動産事業支出金	1,438	2,300
材料貯蔵品	39	55
短期貸付金	504	503
前払費用	40	45
未収入金	2,560	1,750
その他	388	343
貸倒引当金	△29	—
流動資産合計	67,269	62,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,601	7,052
減価償却累計額	△4,286	△3,985
建物(純額)	3,314	3,066
構築物	358	303
減価償却累計額	△280	△237
構築物(純額)	78	65
機械及び装置	563	526
減価償却累計額	△493	△479
機械及び装置(純額)	70	47
船舶	902	904
減価償却累計額	△899	△899
船舶(純額)	2	4
車両運搬具	3	2
減価償却累計額	△3	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	327	327
減価償却累計額	△292	△300
工具器具・備品(純額)	34	27
土地	5,557	5,158
リース資産	175	177
減価償却累計額	△75	△85
リース資産(純額)	99	92
有形固定資産合計	9,156	8,462
無形固定資産		
その他	50	67
無形固定資産合計	50	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	2,832
関係会社株式	4,266	4,266
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期未収入金	252	252
前払年金費用	597	730
繰延税金資産	241	161
その他	338	326
貸倒引当金	△270	△270
投資その他の資産合計	7,988	8,306
固定資産合計	17,195	16,837
資産合計	84,465	79,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	668	274
電子記録債務	7,961	7,635
工事未払金	16,111	15,040
短期借入金	3,500	—
リース債務	42	45
未払金	523	451
未払法人税等	1,222	1,180
未払消費税等	577	522
未成工事受入金	5,388	1,704
不動産事業受入金	110	35
預り金	1,526	1,888
修繕引当金	7	11
完成工事補償引当金	188	192
工事損失引当金	134	58
訴訟損失引当金	75	77
その他	1	0
流動負債合計	38,038	29,119
固定負債		
リース債務	84	68
再評価に係る繰延税金負債	381	380
退職給付引当金	1,311	1,285
株式給付引当金	345	377
役員株式給付引当金	44	43
その他	267	276
固定負債合計	2,436	2,432
負債合計	40,475	31,552



(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	172	172
資本剰余金合計	6,169	6,169
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	27,000	30,000
繰越利益剰余金	5,812	6,410
利益剰余金合計	33,868	37,465
自己株式	△2,291	△2,271
株主資本合計	42,904	46,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	498
土地再評価差額金	595	592
評価・換算差額等合計	1,086	1,091
純資産合計	43,990	47,612
負債純資産合計	84,465	79,165

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	115,180	110,446
不動産事業売上高	1,804	2,667
売上高合計	116,985	113,113
売上原価		
完成工事原価	105,438	101,166
不動産事業売上原価	1,550	1,968
売上原価合計	106,988	103,134
売上総利益		
完成工事総利益	9,741	9,280
不動産事業総利益	254	698
売上総利益合計	9,996	9,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	353	351
従業員給料手当	1,892	1,761
退職金	41	—
退職給付費用	43	41
法定福利費	283	274
株式給付引当金繰入額	16	15
役員株式給付引当金繰入額	8	9
福利厚生費	186	208
修繕維持費	13	22
事務用品費	181	200
通信交通費	155	150
動力用水光熱費	23	26
調査研究費	44	40
広告宣伝費	58	58
交際費	37	34
寄付金	25	13
地代家賃	165	174
減価償却費	104	99
租税公課	270	286
保険料	32	33
支払手数料	117	116
不動産事業販売費	58	65
雑費	162	108
販売費及び一般管理費合計	4,277	4,094
営業利益	5,719	5,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	7
有価証券利息	0	3
受取配当金	537	607
受取地代家賃	7	5
貸倒引当金戻入額	2	29
雑収入	32	45
<b>営業外収益合計</b>	<b>593</b>	<b>700</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	19
手形売却損	—	2
前払金保証料	22	15
シンジケートローン手数料	19	18
貸倒引当金繰入額	22	—
雑支出	24	31
<b>営業外費用合計</b>	<b>106</b>	<b>87</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,205</b>	<b>6,497</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	35
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>38</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	16	9
投資有価証券評価損	153	11
減損損失	34	131
訴訟損失引当金繰入額	75	—
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>279</b>	<b>152</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,926</b>	<b>6,383</b>
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,748
法人税等調整額	46	93
法人税等合計	1,737	1,842
<b>当期純利益</b>	<b>4,189</b>	<b>4,541</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	165	6,162	1,044	11	24,000	5,591	30,647
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△980	△980
当期純利益								4,189	4,189
自己株式の取得									
自己株式の処分			6	6					
土地再評価差額金の取崩								11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6	6	—	△0	3,000	221	3,220
当期末残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	11	27,000	5,812	33,868

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△741	41,226	634	606	1,241	42,468
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△980				△980
当期純利益		4,189				4,189
自己株式の取得	△1,688	△1,688				△1,688
自己株式の処分	137	144				144
土地再評価差額金の取崩		11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△143	△11	△155	△155
当期変動額合計	△1,550	1,677	△143	△11	△155	1,521
当期末残高	△2,291	42,904	491	595	1,086	43,990

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	11	27,000	5,812	33,868
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△946	△946
当期純利益								4,541	4,541
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	3,000	597	3,597
当期末残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	10	30,000	6,410	37,465

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,291	42,904	491	595	1,086	43,990
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△946				△946
当期純利益		4,541				4,541
自己株式の取得	△39	△39				△39
自己株式の処分	60	60				60
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7	△2	4	4
当期変動額合計	20	3,617	7	△2	4	3,622
当期末残高	△2,271	46,521	498	592	1,091	47,612

5. その他

(1) 役員の異動（2022年3月29日）

① 代表者の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役執行役員副社長 石川 渡 （顧問に就任予定）

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,582	3,034	△1,547	△33.8
民間 (百万円)	68,837	60,464	△8,373	△12.2
計 (百万円)	73,420	63,499	△9,920	△13.5
土木				
官公庁 (百万円)	15,063	11,591	△3,472	△23.0
民間 (百万円)	7,998	6,724	△1,273	△15.9
計 (百万円)	23,061	18,316	△4,745	△20.6
合計				
官公庁 (百万円)	19,645	14,626	△5,019	△25.5
民間 (百万円)	76,835	67,189	△9,646	△12.6
計 (百万円)	96,481	81,815	△14,665	△15.2
不動産事業 (百万円)	1,872	2,626	753	40.2
合計 (百万円)	98,354	84,442	△13,912	△14.1

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	2,509	5,077	2,567	102.3
民間 (百万円)	79,050	73,341	△5,709	△7.2
計 (百万円)	81,560	78,418	△3,141	△3.9
土木				
官公庁 (百万円)	22,748	19,356	△3,391	△14.9
民間 (百万円)	10,871	12,671	1,799	16.6
計 (百万円)	33,619	32,027	△1,592	△4.7
合計				
官公庁 (百万円)	25,258	24,433	△824	△3.3
民間 (百万円)	89,922	86,013	△3,909	△4.3
計 (百万円)	115,180	110,446	△4,733	△4.1
不動産事業 (百万円)	1,804	2,667	862	47.8
合計 (百万円)	116,985	113,113	△3,871	△3.3

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,444	2,402	△2,042	△45.9
民間 (百万円)	69,182	56,305	△12,877	△18.6
計 (百万円)	73,626	58,707	△14,919	△20.3
土木				
官公庁 (百万円)	18,482	10,718	△7,764	△42.0
民間 (百万円)	33,749	27,803	△5,946	△17.6
計 (百万円)	52,232	38,521	△13,711	△26.3
合計				
官公庁 (百万円)	22,927	13,120	△9,806	△42.8
民間 (百万円)	102,932	84,108	△18,823	△18.3
計 (百万円)	125,859	97,228	△28,630	△22.7
不動産事業 (百万円)	108	67	△40	△37.9
合計 (百万円)	125,967	97,296	△28,671	△22.8